

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

上 場 会 社 名 株式会社 有沢製作所  
 コード番号 5208

上場取引所 東証市場第 1部  
 本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arisawa.co.jp/> )

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 有沢 三治

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

氏 名 飯塚 哲朗 TEL (025) 524 - 7101

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	44,759	22.2	3,828	61.2	5,320	52.2
17年 3月期	57,552	18.3	9,873	31.1	11,132	33.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,892	45.6	108.06	107.82		9.2	9.2	11.9
17年 3月期	7,156	38.9	216.83	215.15		18.7	19.8	19.3

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 1,298 百万円 17年 3月期 994 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 35,946,424 株 17年 3月期 32,967,858 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 3月期	56,385		42,927		76.1	1,209.94
17年 3月期	58,768		41,431		70.5	1,251.92

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 35,472,132 株 17年 3月期 33,087,776 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,470	1,097	4,122	5,308
17年 3月期	5,435	2,994	914	6,036

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 平成19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,900	2,800	1,900
通 期	49,800	5,800	4,030

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 113 円 61 銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、当社、子会社 10 社及び関連会社 7 社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の 2 事業は「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

### (1)工業用素材等製造販売事業

#### 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造している。また、フレキシブルプリント配線板用材料等においては、子会社の有沢電子(大連)有限公司でも後工程を行い、関連会社の Taiflex Scientific Co.,Ltd.においても当該製品の製造・販売を行っている。

#### ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止フィルム等は当社が製造・販売を行い、子会社の(株)アスナが立体表示機器の販売を行っている。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、DDD Group plc が 3 D コンテンツ及びハードウェアの開発・販売を行っている。

#### 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造を行っている。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造を行っている。

#### 産業用構造材料

産業用構造材料として使用される F W 成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、引抜成形品、FRP スキーシート等は子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(株)シナノが製造・販売を行っている。

#### その他

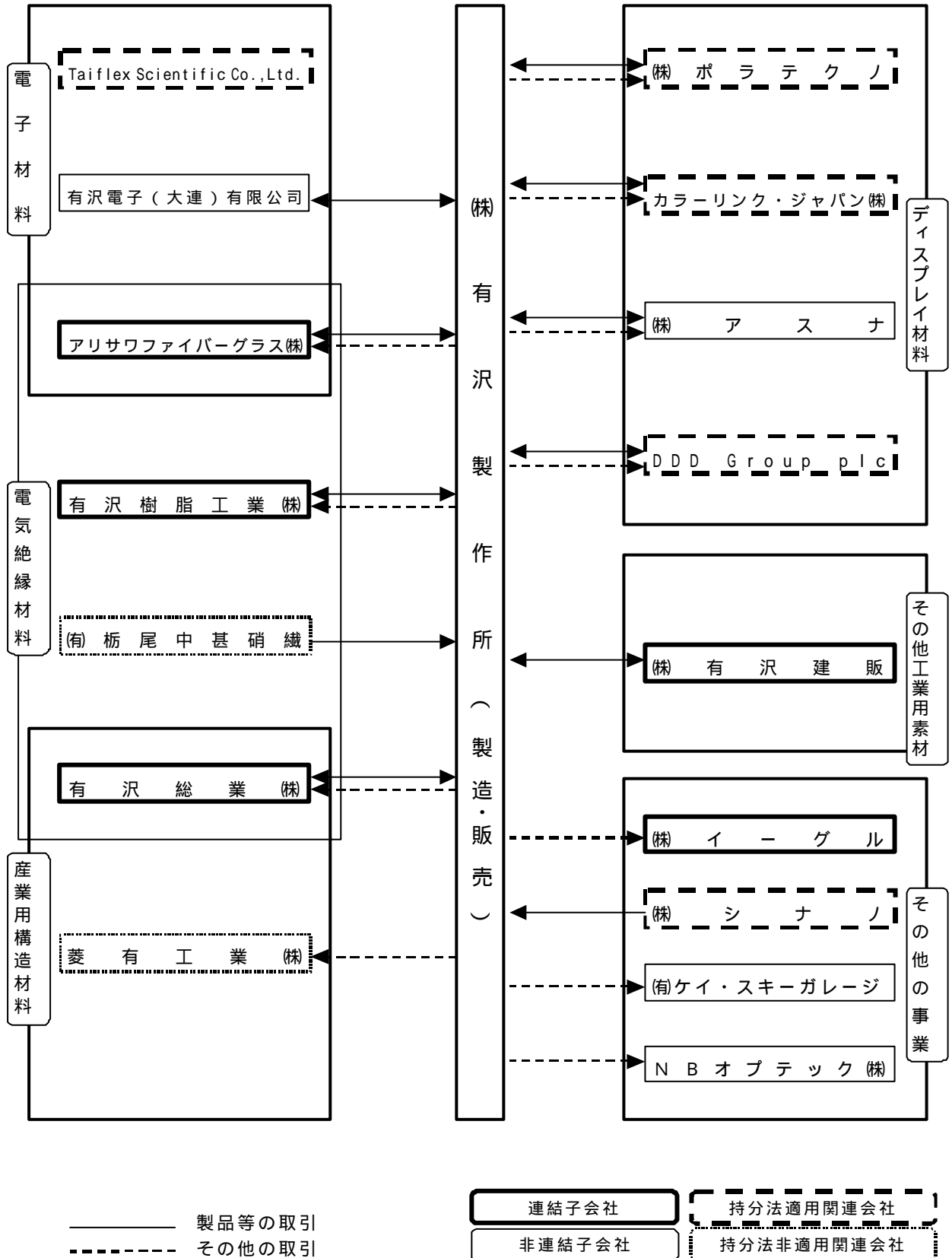
上記、の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行っている。

### (2)その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、(株)シナノがスポーツ用品の販売を行っている。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

(事業系統図)



(注) 1. (株)シナノについてはその他の事業の他に、工業用素材等製造販売事業(産業構造材料)を営んでいる。  
 2. (有)ケイ・スキーガレージは、平成18年3月31日に解散し、清算中である。

## 経営方針

### 経営の基本方針

- 当社は「創造・革新・挑戦」を基本とし、
    - .危機感を持って自らを変革する。
    - .市場の変化を予見し迅速な行動で、差異化経営を推進する。
    - .大胆な発想と果敢な攻めにより、新たな事業基盤を構築する。
- を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

### 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。連結業績に連動した成果配分を継続していく方針で有り、業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向 25%を指標とし配当を行うこととしております。内部留保金につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。具体的には平成 18 年 3 月期は 11 億 70 百万円の配当を計画しております。

### 目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率 50%以上、経常利益率 15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）12%以上を中長期的な経営目標としております。

### 中長期的な会社の経営戦略

当社はニッチ市場であったフレキシブルプリント配線板用材料、フレネルレンズの 2 分野に経営資源を投資し確固たる経営基盤を築いてまいりました。しかし市場の拡大と変化に伴い競争が激化してまいりました。今後はこの分野での徹底したコストダウン、差異化製品の開発を促進するとともに、次期主力製品の早期開発に注力いたします。

### 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

経営資源を電子材料分野に集中し新製品開発のスピードを高めて売上の増大を図るとともに、ディスプレイ材料分野では次期主力製品の早期開発を目指す。

積極的な技術提携を行い開発製品の早期立ち上げを図る。

Arisawa Production System を強力に推し進め、徹底したコストダウンを図る。

ネットワークシステムの活用を図り、情報の先取りと共有化による機動力の強化を推進する。

### 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、企業業績の改善や設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方、当社関連業界におきましては、原油価格の高騰等による素材価格の上昇や年度前半においてIT関連の在庫調整が継続したこと、及び大型テレビを巡る競争が激化したことにより、需要回復は力強さを欠く展開となりました。

このような環境下にあつて当社グループは、経営資源を電子材料、ディスプレイ材料に集中すると共に、新製品開発のスピードアップに取り組み、経営資源の効率化と徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。しかしながら、在庫調整の遅延と競争の激化によりディスプレイ材料の販売が半減し、電子材料の販売も減少したことにより、前期に比べ大幅な減収となりました。この結果当社の連結売上高は447億59百万円（対前期比22.2%減）となり、利益につきましては売上の減少及び販売価格の低下により営業利益38億28百万円（対前期比61.2%減）、経常利益53億20百万円（対前期比52.2%減）、当期純利益38億92百万円（対前期比45.6%減）となりました。

個別では売上高416億96百万円（対前期比23.0%減）となりました。分野別では、電子材料分野は競争の激化によりフレキシブルプリント配線板用材料が減少し、対前期比11.9%の減収となりました。ディスプレイ材料分野はPDP、LCDTVの伸長に伴うプロジェクト型テレビの需要悪化によりフレネルレンズ及び反射防止プレートが減少し、対前期比53.7%の減収となりました。電気絶縁材料分野は対前期比1.8%の減収、産業用構造材料分野は対前期比4.9%の増収、関連商品は仕入販売品の増加により対前期比151.3%の増収となりました。利益につきましては営業利益29億82百万円（対前期比67.1%減）、経常利益36億76百万円（対前期比61.9%減）となり、当期純利益は24億19百万円（対前期比59.7%減）となりました。

### 分野別売上高（単体）

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

	平成17年3月期		平成18年3月期		対前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子材料	29,095	53.7%	25,639	61.5%	11.9%
ディスプレイ材料	18,858	34.8%	8,736	21.0%	53.7%
電気絶縁材料	3,064	5.7%	3,007	7.2%	1.8%
産業用構造材料	2,427	4.5%	2,546	6.1%	4.9%
関連商品	702	1.3%	1,765	4.2%	151.3%
合計	54,149	100.0%	41,696	100.0%	23.0%

## 業績予想

当社関連業界においては、ますます競争が激化し価格低下圧力が強まる等厳しい状況が続くものと予想しております。このような状況を踏まえ、平成19年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が498億円（対前期比11.3%増）、利益面では、経常利益58億円（対前期比9.0%増）、当期純利益は40億30百万円（対前期比3.5%増）を見込んでおります。

個別では、売上高が470億円（対前期比12.7%増）、経常利益43億80百万円（対前期比19.1%増）、当期純利益は28億10百万円（対前期比16.1%増）を見込んでおります。なお為替レートにつきましては110円/\$で設定しております。

## 財政状態

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の減少と自己株式取得に伴う支出増加により、53億8百万円と前連結会計年度に比べ7億27百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税引前利益が減少したため44億70百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ9億65百万円の資金収入減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、有形固定資産の取得の減少及び投資有価証券の売却により前連結会計年度に比べ資金支出が18億96百万円減少しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、配当金の支払、自己株式取得による支出の増加等により41億22百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ32億8百万円の資金支出増加となりました。

### キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
株主資本比率（％）	66.3	65.7	63.0	70.5	73.8	76.1
時価ベースの株主資本比率（％）	236.8	227.1	247.5	219.6	141.7	164.2
債務償還年数（年）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	740.0	1,176.3	3,513.6	2,799.2	1,593.3	2,087.1

注）各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に記載した内容に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のものが考えられます。

### （１）製品需要の変動について

当社グループが製造販売する製品の主なユーザーは民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

### （２）特定の製品への依存について

当社の売上高は、電子材料及びディスプレイ材料分野への依存度が高くなっています。当分野の売上が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### （３）為替の変動について

ディスプレイ材料の売上価格の決定においては、ユーザーへの販売価格を外貨建てで決定しており、為替相場の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### （４）原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において原油価格の高騰等により購入価格の上昇傾向が見られます。これら原材料の購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### （５）災害による影響について

当社グループの生産拠点はその多くが新潟県上越市に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

## 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			8,656,246		6,568,685	
2 受取手形及び売掛金			12,390,082		10,138,086	
3 たな卸資産			7,295,008		7,700,263	
4 繰延税金資産			566,239		278,068	
5 その他			756,688		990,257	
貸倒引当金			17,240		50,732	
流動資産合計			29,647,024	50.5	25,624,628	45.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	14,134,821		14,880,313		
減価償却累計額		6,835,617	7,299,204	7,406,132	7,474,180	
(2) 機械装置及び運搬具	2	20,406,290		20,986,706		
減価償却累計額		13,188,530	7,217,760	14,117,795	6,868,911	
(3) 工具器具及び備品	2	1,455,063		1,520,098		
減価償却累計額		1,215,903	239,160	1,262,882	257,215	
(4) 土地	2		1,550,970		1,549,772	
(5) 建設仮勘定			2,036,394		758,323	
有形固定資産合計			18,343,489	31.2	16,908,404	30.0
2 無形固定資産			124,710	0.2	96,511	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		9,991,527		13,346,493	
(2) 長期貸付金			291,580		296,241	
(3) 繰延税金資産			104,049		49,802	
(4) その他	1		291,734		230,677	
貸倒引当金			25,519		167,294	
投資その他の資産合計			10,653,372	18.1	13,755,921	24.4
固定資産合計			29,121,571	49.5	30,760,837	54.6
資産合計			58,768,595	100.0	56,385,465	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		11,277,858		9,915,961		
2	2	196,000		194,000		
3	3	1,782,214		821,716		
4		1,049,324		787,797		
5		2,532,405		1,255,931		
		16,837,803	28.7	12,975,406	23.0	3,862,397
流動負債合計						
固定負債						
1	2	4,000		-		
2		205,056		344,905		
3		36,223		37,598		
4		3,211		-		
5		250,597		100,061		
		499,089	0.8	482,565	0.9	16,523
		17,336,892	29.5	13,457,971	23.9	3,878,921
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	4	7,023,219	12.0	7,101,486	12.5	78,267
資本剰余金						
		6,135,250	10.4	6,213,517	11.0	78,267
利益剰余金						
		27,798,452	47.3	30,882,205	54.8	3,083,752
その他有価証券評価差額金						
		614,988	1.0	1,076,085	1.9	461,096
為替換算調整勘定						
		17,951	0.0	98,336	0.2	116,288
自己株式						
	5	122,255	0.2	2,444,136	4.3	2,321,881
		41,431,703	70.5	42,927,494	76.1	1,495,791
		58,768,595	100.0	56,385,465	100.0	2,383,130

## (2)連結結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			57,552,139	100.0		44,759,600	100.0	12,792,539
売上原価	1		43,570,828	75.7		37,433,192	83.6	6,137,636
売上総利益			13,981,311	24.3		7,326,408	16.4	6,654,902
販売費及び一般管理費	1							
1 運賃梱包費		976,118			735,913			
2 役員報酬		-			366,949			
3 給料手当		604,775			741,282			
4 賞与		510,436			-			
5 賞与引当金繰入額		227,586			133,711			
6 退職給付引当金繰入額		54,052			53,366			
7 役員退職慰労引当金繰入額		3,320			-			
8 貸倒引当金繰入額		-			28,619			
9 その他		1,731,922	4,108,212	7.1	1,438,341	3,498,185	7.8	610,026
営業利益			9,873,098	17.2		3,828,222	8.6	6,044,876
営業外収益								
1 受取利息		21,780			25,976			
2 受取配当金		44,684			58,007			
3 連結調整勘定償却額		1,070			-			
4 持分法による投資利益		994,514			1,298,262			
5 賃貸料		123,106			110,909			
6 その他		213,558	1,398,714	2.4	376,581	1,869,736	4.2	471,021
営業外費用								
1 支払利息		1,948			2,146			
2 支払不良補償金		28,396			64,601			
3 売上債権売却損		18,892			-			
4 賃貸費用		57,666			48,363			
5 貸倒引当金繰入額		-			193,060			
6 その他		32,133	139,037	0.3	68,872	377,045	0.9	238,008
経常利益			11,132,776	19.3		5,320,913	11.9	5,811,862

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 投資有価証券売却益		40,708		570,300		
2 固定資産売却益	2	67,251		2,023		
3 固定資産税還付金		33,969		-		
4 役員退職慰労金戻入益		-		127,034		
5 その他		-	141,929	511	699,869	1.6
特別損失						
1 固定資産売却損	3	-		442		
2 固定資産除却損	4	6,277		337,602		
3 減損損失	5	-		5,604		
4 たな卸資産廃棄損		-		85,628		
5 投資有価証券売却損		-		36,003		
6 投資有価証券等評価損		-		154,164		
7 ゴルフ会員権償却損		10,310		-		
8 その他		1,433	18,021	36,633	656,078	1.5
税金等調整前当期純利益			11,256,684		5,364,705	12.0
法人税、住民税及び事業税		3,456,290		1,301,589		
法人税等調整額		643,588	4,099,878	170,525	1,472,115	3.3
当期純利益			7,156,806		3,892,589	8.7

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			5,914,708		6,135,250	220,541
資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行		220,541	220,541	78,267	78,267	
資本剰余金期末残高			6,135,250		6,213,517	78,267
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			21,931,537		27,798,452	5,866,915
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		7,156,806		3,892,589		
2 持分法適用会社に対する持分割合 の変動に伴う増加高		-		1,327,868		
3 連結子会社の減少に伴う増加高		-	7,156,806	9,984	5,230,443	1,926,363
利益剰余金減少高						
1 配当金		1,284,863		1,952,178		
2 取締役賞与		5,028		8,462		
3 非連結子会社との合併による減少 高		-	1,289,891	186,049	2,146,690	856,799
利益剰余金期末残高			27,798,452		30,882,205	3,083,752

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比 増減 (千円)
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,256,684	5,364,705	
減価償却費		2,620,755	2,771,557	
減損損失		-	5,604	
連結調整勘定償却額		1,070	-	
持分法による投資利益		994,514	1,298,262	
投資有価証券売却益		40,708	570,300	
投資有価証券売却損		-	36,275	
固定資産売却益		67,251	2,023	
固定資産売却損		-	442	
固定資産税還付金		33,969	-	
新株発行費		4,592	2,713	
有形固定資産除却損		6,277	337,602	
投資有価証券等評価損		1,433	167,680	
ゴルフ会員権償却損		10,310	-	
子会社整理損失		-	22,368	
為替差益		9,865	59,656	
貸倒損失		-	13,062	
賞与引当金の減少額		804,654	263,373	
退職給付引当金の増加(減少)額		118,390	1,374	
貸倒引当金の増加(減少)額		156	206,926	
受取利息及び受取配当金		66,464	83,983	
支払利息		1,948	2,146	
売上債権の(増加)減少額		1,323,108	2,259,656	
たな卸資産の増加額		1,926,756	405,255	
仕入債務の増加(減少)額		1,043,889	1,361,897	
未払消費税等の増加(減少)額		139,220	324,827	
その他資産の増加額		268,476	289,559	
その他負債の減少額		290,960	223,773	
役員賞与の支払額		5,028	8,462	
小計		9,133,736	6,300,741	2,832,995

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		330,552	401,648	
利息の支払額		1,942	2,142	
法人税等の支払額		4,026,360	2,229,647	
営業活動による キャッシュ・フロー		5,435,985	4,470,600	965,385
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,150,000	2,950,000	
定期預金の払戻による収入		5,124,996	4,309,996	
有形固定資産の取得による支出		5,018,714	2,578,921	
有形固定資産の売却による収入		97,523	8,674	
無形固定資産の取得による支出		-	5,781	
投資有価証券の取得による支出		1,098,991	1,181,204	
投資有価証券の売却による収入		222,867	1,132,635	
貸付による支出		276,361	184,509	
貸付金の回収による収入		107,062	349,280	
その他		2,725	2,015	
投資活動による キャッシュ・フロー		2,994,341	1,097,814	1,896,527
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		6,000	6,000	
株式の発行による収入		436,531	153,820	
自己株式の取得による支出		61,316	2,321,872	
配当金の支払額		1,283,276	1,948,891	
財務活動による キャッシュ・フロー		914,061	4,122,943	3,208,882
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,190	15,155	9,965
現金及び現金同等物の増(減)額		1,532,772	735,001	2,267,774
現金及び現金同等物の期首残高		4,503,437	6,036,210	1,532,772
合併に伴う現金及び現金同等物の増加 額		-	7,437	7,437
現金及び現金同等物の期末残高		6,036,210	5,308,645	727,564

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      アリサワファイバークラス(株)、                      有沢樹脂工業(株)、(株)有沢建販、                      有沢総業(株)、アリサワスポーツ                      ینگグッズ(株)、(株)イーグル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      NB オプテック(株)、(有)豊和産業、                      (有)ケイ・スキーガレージ、                      (株)有沢ピー・ジー、有沢電子(大                      連)有限公司、(株)アスナ                      なお、有沢電子(大連)有限公司                      については、平成16年10月に設立                      し、(株)アスナについては、平成16年                      12月に設立した。                      また、有沢産業(株)は、平成17年3                      月に社名をNB オプテック(株)に変更                      した。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であ                      り、合計の総資産、売上高、当期純損益                      (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分                      に見合う額)等は、いずれも連結財務諸                      表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      アリサワファイバークラス(株)、                      有沢樹脂工業(株)、(株)有沢建販、                      有沢総業(株)、(株)イーグル</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子                      会社であったアリサワスポーツ                      ینگグッズ(株)は、当連結会計年度にお                      いて清算終了したが、清算終了時ま                      での損益計算書については連結して                      いる。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      NB オプテック(株)、(有)豊和産業、                      (有)ケイ・スキーガレージ、                      有沢電子(大連)有限公司、                      (株)アスナ                      なお、当社は平成17年12月1日に                      非連結子会社であった(株)有沢ピー・                      ジーを吸収合併した。                      また、(有)ケイ・スキーガレージに                      ついては重要な後発事象に記載のと                      おり、平成18年1月26日の当社取締役                      会において、同社を平成18年6月                      末までに清算終了することを決議し                      ている。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>2. 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用の関連会社数 6社                      主要な会社名                      (株)ボラテクノ、(株)シナノ、                      Taiflex Scientific Co.,Ltd.、                      スカラ(株)、カラーリンク・ジャパ                      ン(株)、DDD Group plc                      なお、DDD Group plcについて                      は、新たに株式を取得したことか                      ら、当連結会計年度より持分法適用                      の関連会社に含めている。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用の関連会社数 5社                      主要な会社名                      (株)ボラテクノ、(株)シナノ、                      Taiflex Scientific Co.,Ltd.、                      カラーリンク・ジャパン(株)、                      DDD Group plc                      なお、スカラ(株)については当連結                      会計年度において全株式を売却し関                      連会社に該当しなくなったため、持                      分法の適用範囲から除外した。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(NBオプテック(株)他5社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(NBオプテック(株)他4社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、アリサワスポーティンググッズ(株)を除き、連結決算日と同一である。同社の決算日は1月末日であるが、当連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          製品・商品・半製品・仕掛品          主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内2社は総平均法による原価法である。          原材料・貯蔵品          総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          製品・商品・半製品・仕掛品          主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内1社は総平均法による原価法である。          原材料・貯蔵品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 新株発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため166,659千円を前払年金費用として計上している。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため459,865千円を前払年金費用として計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>(イ) 提出会社</p> <p>役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。</p> <p>なお、平成16年6月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ロ) 連結子会社</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価額の確定手段としている。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っている。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,438千円増加している。</p> <p>二</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	同左	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成した。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は5,604千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度は2,139千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の「給料手当」に含めて表示していた、「賞与」(前連結会計年度369,730千円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>3. 営業外費用の「その他」に含めて表示していた、「売上債権売却損」(前連結会計年度15,925千円)については、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は1,123千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5.</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた、「役員報酬」(前連結会計年度334,204千円)については、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の「賞与」(当連結会計年度は143,043千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「給料手当」に含めて表示している。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた、「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度4,487千円)については、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「売上債権売却損」(当連結会計年度は22,848千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5. 特別損失の「その他」に含めて表示していた、「投資有価証券等評価損」(前連結会計年度1,123千円)については、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,365,555千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">16,390</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,743,987千円(2,743,987千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,606,529 (1,606,529)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,386 (39,386)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">258,342 (191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,648,245 (4,580,928)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 定期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000 (6,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000 (4,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">160,000 (160,000)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び1行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,560,000</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,125,481株</td> </tr> </table> <p>5 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,705株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,365,555千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	16,390	建物及び構築物	2,743,987千円(2,743,987千円)	機械及び装置	1,606,529 (1,606,529)	工具器具及び備品	39,386 (39,386)	土地	258,342 (191,025)	合計	4,648,245 (4,580,928)	短期借入金	150,000千円(150,000千円)	1年内返済予定 定期借入金	6,000 (6,000)	長期借入金	4,000 (4,000)	合計	160,000 (160,000)	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,750,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	2,560,000	普通株式	33,125,481株	普通株式	37,705株	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,124,339千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,446,373千円(4,446,373千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,828,422 (3,828,422)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67,948 (67,948)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">258,342 (191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,601,087 (8,533,770)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 定期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000 (4,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">154,000 (154,000)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,860,000</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,526,129株</td> </tr> </table> <p>5 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,053,997株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,124,339千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	2,290	建物及び構築物	4,446,373千円(4,446,373千円)	機械及び装置	3,828,422 (3,828,422)	工具器具及び備品	67,948 (67,948)	土地	258,342 (191,025)	合計	8,601,087 (8,533,770)	短期借入金	150,000千円(150,000千円)	1年内返済予定 定期借入金	4,000 (4,000)	合計	154,000 (154,000)	当座貸越極度額	2,050,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	1,860,000	普通株式	36,526,129株	普通株式	1,053,997株
投資有価証券(株式)	7,365,555千円																																																														
その他(投資その他の資産) (出資金)	16,390																																																														
建物及び構築物	2,743,987千円(2,743,987千円)																																																														
機械及び装置	1,606,529 (1,606,529)																																																														
工具器具及び備品	39,386 (39,386)																																																														
土地	258,342 (191,025)																																																														
合計	4,648,245 (4,580,928)																																																														
短期借入金	150,000千円(150,000千円)																																																														
1年内返済予定 定期借入金	6,000 (6,000)																																																														
長期借入金	4,000 (4,000)																																																														
合計	160,000 (160,000)																																																														
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,750,000千円																																																														
借入実行残高	190,000																																																														
差引額	2,560,000																																																														
普通株式	33,125,481株																																																														
普通株式	37,705株																																																														
投資有価証券(株式)	10,124,339千円																																																														
その他(投資その他の資産) (出資金)	2,290																																																														
建物及び構築物	4,446,373千円(4,446,373千円)																																																														
機械及び装置	3,828,422 (3,828,422)																																																														
工具器具及び備品	67,948 (67,948)																																																														
土地	258,342 (191,025)																																																														
合計	8,601,087 (8,533,770)																																																														
短期借入金	150,000千円(150,000千円)																																																														
1年内返済予定 定期借入金	4,000 (4,000)																																																														
合計	154,000 (154,000)																																																														
当座貸越極度額	2,050,000千円																																																														
借入実行残高	190,000																																																														
差引額	1,860,000																																																														
普通株式	36,526,129株																																																														
普通株式	1,053,997株																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,069,337千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,695,530千円</p>																						
<p>2 固定資産売却益は土地67,251千円である。</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,759千円	機械装置及び運搬具	264	計	2,023																
工具器具及び備品	1,759千円																						
機械装置及び運搬具	264																						
計	2,023																						
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	370千円	電話加入権	71	計	442																
機械装置及び運搬具	370千円																						
電話加入権	71																						
計	442																						
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,277</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,249千円	工具器具及び備品	1,457	機械装置及び運搬具	1,141	設備撤去費用	1,091	その他	337	計	6,277	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293,935千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,866</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,328</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">337,602</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	293,935千円	建物及び構築物	27,866	設備撤去費用	9,328	工具器具及び備品	6,472	計	337,602
建物及び構築物	2,249千円																						
工具器具及び備品	1,457																						
機械装置及び運搬具	1,141																						
設備撤去費用	1,091																						
その他	337																						
計	6,277																						
機械装置及び運搬具	293,935千円																						
建物及び構築物	27,866																						
設備撤去費用	9,328																						
工具器具及び備品	6,472																						
計	337,602																						
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県妙高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡七宗町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡白川町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において、このうち、市場価額が著しく下落した遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,604千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、土地1,197千円及び投資不動産4,407千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	新潟県妙高市	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産	岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産										
場所	用途	種類																					
新潟県妙高市	遊休資産	土地																					
岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産																					
岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産																					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 8,656,246千円	現金及び預金 6,568,685千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,620,036	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,260,039
現金及び現金同等物 6,036,210	現金及び現金同等物 5,308,645

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	739,068	1,817,398	1,078,329	435,539	2,200,329	1,764,789
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	438,911	453,991	15,079
小計	739,068	1,817,398	1,078,329	874,451	2,654,320	1,779,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	37,452	29,252	8,200	4,473	4,230	243
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	435,503	427,758	7,744	-	-	-
小計	472,956	457,011	15,945	4,473	4,230	243
合計	1,212,024	2,274,409	1,062,384	878,925	2,658,551	1,779,625

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
224,325	40,708	-	910,265	551,762	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	254,911	432,464
その他	96,651	131,137

(注) 前連結会計年度において、時価のないその他有価証券について1,123千円減損処理を行っている。

また、当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について152,773千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたって、時価のない有価証券については期末における当該企業の純資産額の当社持分が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は第33期(昭和56年4月期)より退職給与の一部(50%相当額)を、第42期(平成2年3月期)より退職給与の全額を適格退職年金制度に移行している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,792,857千円	3,771,247千円
(2) 年金資産	3,809,358	4,327,188
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	16,501	555,940
(4) 未認識数理計算上の差異	113,934	133,674
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	130,435	422,266
(7) 前払年金費用	166,659	459,865
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	36,223	37,598

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	369,893千円	367,313千円
(1) 勤務費用	176,291	193,533
(2) 利息費用	86,066	74,768
(3) 期待運用収益(減算)	30,996	38,165
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	138,531	137,176

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	1.00	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入額否認額 424,152</p> <p>未払事業税否認額 129,745</p> <p>その他 88,703</p> <hr/> <p>合計 642,601</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 74,911</p> <p>特別償却準備金 1,307</p> <p>その他 142</p> <hr/> <p>合計 76,361</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 566,239</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 162,120</p> <p>税務上の繰越欠損金 134,669</p> <p>役員退職慰労引当金繰入否認額 56,671</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 11,399</p> <p>その他 54,036</p> <hr/> <p>小計 418,897</p> <p>評価性引当額 69,483</p> <hr/> <p>合計 349,413</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 417,803</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 27,951</p> <p>特別償却準備金 1,690</p> <p>その他 2,974</p> <hr/> <p>合計 450,420</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 101,006</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入額否認額 318,426</p> <p>未払事業税否認額 76,594</p> <p>未払費用否認額 43,244</p> <p>その他 40,238</p> <hr/> <p>合計 478,504</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 193,325</p> <p>固定資産圧縮積立金 5,804</p> <p>特別償却準備金 1,307</p> <hr/> <p>合計 200,436</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 278,068</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 229,604</p> <p>固定資産除却損否認額 82,191</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 66,763</p> <p>税務上の繰越欠損金 57,819</p> <p>その他 91,194</p> <hr/> <p>小計 527,573</p> <p>評価性引当額 57,819</p> <hr/> <p>合計 469,753</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 729,545</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 34,927</p> <p>特別償却準備金 383</p> <hr/> <p>合計 764,856</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 295,102</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資利益 3.57%</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 0.61%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.80%</p> <p>その他 0.74%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.42%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資利益 9.79%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.24%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 1.38%</p> <p>その他 0.41%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.44%</p>

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,025,693	526,446	57,552,139	-	57,552,139
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,954	-	12,954	(12,954)	-
計	57,038,647	526,446	57,565,094	(12,954)	57,552,139
営業費用	47,155,101	533,539	47,688,640	(9,598)	47,679,041
営業利益（又は営業損失）	9,883,546	7,092	9,876,454	(3,355)	9,873,098
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	56,827,964	835,977	57,663,941	1,104,654	58,768,595
減価償却費	2,605,383	15,371	2,620,755	-	2,620,755
資本的支出	4,598,470	330	4,598,800	-	4,598,800

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,747,490千円で、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,348,745	410,855	44,759,600	-	44,759,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,914	-	1,914	(1,914)	-
計	44,350,660	410,855	44,761,515	(1,914)	44,759,600
営業費用	40,525,038	400,468	40,925,506	5,871	40,931,378
営業利益（又は営業損失）	3,825,621	10,386	3,836,008	(7,786)	3,828,222
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,463,995	305,213	53,769,209	2,616,256	56,385,465
減価償却費	2,757,816	13,340	2,771,157	-	2,771,157
減損損失	-	-	-	5,604	5,604
資本的支出	1,640,840	-	1,640,840	-	1,640,840

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,831,488千円で、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	18,932,653	6,726,325	1,253,820	26,912,799
連結売上高（千円）	-	-	-	57,552,139
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	32.9	11.7	2.2	46.8

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	14,594,838	4,641,845	418,093	19,654,776
連結売上高（千円）	-	-	-	44,759,600
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	32.6	10.4	0.9	43.9

（注）1. 地域は地理的接近度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は下記のとおりである。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等（人）	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)有沢建興	新潟県上越市	317,600	損害保険代理店	直接 2.0%	役員 1人	損害保険契約	保険料の支払	18,811	-	-

（注）1. 議決権の所有割合の内訳は、提出会社の役員である有沢三治が28.9%を直接所有している。また、有沢三治の近親者4名が71.1%を直接所有している。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

損害保険契約については、定められた料率に基づき保険料が決定される。

（3）子会社等

該当事項はない。

（4）兄弟会社

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

（２）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)有沢建興	新潟県上越市	317,600	損害保険代理店	直接 1.98%	役員 1人	損害保険契約	保険料の支払	13,910	-	-

（注）１．議決権の所有割合の内訳は、提出会社の役員である有沢三治が28.9%を直接所有している。また、有沢三治の近親者4名が71.1%を直接所有している。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

損害保険契約については、定められた料率に基づき保険料が決定される。

（３）子会社等

該当事項はない。

（４）兄弟会社

該当事項はない。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,251.92円	1株当たり純資産額	1,209.93円
1株当たり当期純利益	216.82円	1株当たり当期純利益	108.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	215.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107.82円
当連結会計年度において株式の分割を行っており、前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前連結会計年度の1株当たり情報についてはそれぞれ次のとおりである。		当連結会計年度において株式の分割を行っており、前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前連結会計年度の1株当たり情報についてはそれぞれ次のとおりである。	
1株当たり純資産額	1,067.79円	1株当たり純資産額	1,138.10円
1株当たり当期純利益	157.35円	1株当たり当期純利益	197.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,156,806	3,892,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,462	8,393
(うち利益処分による役員賞与)	(8,462)	(8,393)
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,148,344	3,884,196
期中平均株式数(株)	32,967,858	35,946,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	257,598	77,228
(うち新株予約権)	(257,598)	(77,228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類 (233,300株)	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類 (628,600株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																										
<p>平成17年2月17日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,312,548株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割及び当連結会計年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>970.03円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>142.87円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>141.93円</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,138.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>197.05円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>195.66円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	970.03円	1株当たり当期純利益	142.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.93円	1株当たり純資産額	1,138.10円	1株当たり当期純利益	197.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195.66円	<p>(有)ケイ・スキーガレージの解散</p> <p>平成18年1月26日開催の当社取締役会において、非連結子会社である(有)ケイ・スキーガレージを解散することを決議した。</p> <p>(1) 解散の理由 (有)ケイ・スキーガレージは、スキーの製造・販売を行っていたが、事業環境の悪化に伴い業績の改善が見込めないことから、同社を解散することとした。</p> <p>(2) 解散会社の概要</p> <p>商号 有限会社ケイ・スキーガレージ</p> <p>本店所在地 新潟県上越市南本町一丁目5番5号</p> <p>代表者 金井 清</p> <p>事業内容 スキーの製造・販売、スポーツ用衣料品、装身具の仕入・販売</p> <p>設立年月日 平成9年11月20日</p> <p>資本金の額 15百万円</p> <p>株主構成</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)有沢製作所</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>取締役 小森英男</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>取締役 春谷 覚</td> <td>3%</td> </tr> </table> <p>平成17年3月期の業績</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 解散に伴う損失額 貸付金の債権放棄など15,596千円の損失見込額を当期の特別損失へ計上している。</p> <p>(4) 解散の日程 平成18年6月末までに清算終了を予定している。</p>	(株)有沢製作所	94%	取締役 小森英男	3%	取締役 春谷 覚	3%	売上高	74百万円	営業利益	8百万円	経常利益	8百万円	当期純利益	8百万円
1株当たり純資産額	970.03円																										
1株当たり当期純利益	142.87円																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.93円																										
1株当たり純資産額	1,138.10円																										
1株当たり当期純利益	197.05円																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195.66円																										
(株)有沢製作所	94%																										
取締役 小森英男	3%																										
取締役 春谷 覚	3%																										
売上高	74百万円																										
営業利益	8百万円																										
経常利益	8百万円																										
当期純利益	8百万円																										

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 5208

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arisawa.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有沢 三治

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

氏名 飯塚 哲朗 TEL (025) 524 - 7101

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

1. 平成18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	41,696	23.0	2,982	67.1	3,676	61.9
17年 3月期	54,149	19.6	9,072	30.0	9,658	33.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,419	59.7	67.31	67.17	7.1	7.6	8.8
17年 3月期	6,003	40.6	182.11	180.70	18.6	19.8	17.8

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 35,946,424 株 17年 3月期 32,967,858 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	33.00	0.00	33.00	1,170	48.4	3.5
17年 3月期	59.00	0.00	59.00	1,952	32.5	5.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	45,884	33,370	72.7	940.76
17年 3月期	50,937	34,796	68.3	1,051.65

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 35,472,132 株 17年 3月期 33,087,776 株

期末自己株式数 18年 3月期 1,053,997 株 17年 3月期 37,705 株

2. 平成19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	22,500	2,330	1,580	-	-	-
通期	47,000	4,380	2,810	-	34.00	34.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 79円 22銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1		7,504,157		5,449,609			
2	4	1,257,926		1,509,606			
3	4	10,123,250		7,728,694			
4		11,790		13,621			
5		2,582,362		2,409,512			
6		1,593,680		1,999,584			
7		1,797,419		2,128,788			
8		16,165		26,590			
9		199,400		567,591			
10		470,895		182,192			
11		972,966		-			
12		-		483,595			
13	5	129,726		133,733			
14		84,514		31,072			
		貸倒引当金		49,346			
		流動資産合計	26,731,244	52.5	22,614,846	49.3	4,116,398
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	12,085,436		12,707,786			
減価償却累計額		5,481,514	6,603,922	5,971,715	6,736,070		
(2) 構築物	1	928,719		1,049,687			
減価償却累計額		575,546	353,172	632,138	417,549		
(3) 機械装置	1	19,716,925		20,278,196			
減価償却累計額		12,738,032	6,978,893	13,610,709	6,667,486		
(4) 車両運搬具		148,112		154,287			
減価償却累計額		104,889	43,223	117,243	37,044		
(5) 工具器具及び備品	1	1,249,103		1,327,968			
減価償却累計額		1,027,602	221,501	1,088,361	239,606		
(6) 土地	1		1,390,662		1,389,464		
(7) 建設仮勘定			2,038,513		758,743		
		有形固定資産合計	17,629,888	34.6	16,245,964	35.4	1,383,923

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権		9,283		9,283		
(2) 施設利用権		1,238		743		
(3) 特許実施権		106,384		79,058		
(4) ソフトウェア		2,517		3,307		
(5) その他		641		191		
無形固定資産合計		120,065	0.2	92,583	0.2	27,481
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,509,382		3,098,885		
(2) 関係会社株式		2,982,904		3,219,463		
(3) 出資金		204		189		
(4) 関係会社出資金		16,290		2,190		
(5) 長期貸付金		268,444		293,641		
(6) 従業員長期貸付金		5,006		2,600		
(7) 関係会社長期貸付金		445,320		260,000		
(8) 長期前払費用		120,165		107,504		
(9) 投資不動産		5,154		747		
(10) その他		116,828		115,037		
貸倒引当金		13,137		168,716		
投資その他の資産合計		6,456,564	12.7	6,931,542	15.1	474,978
固定資産合計		24,206,517	47.5	23,270,091	50.7	936,426
資産合計		50,937,762	100.0	45,884,937	100.0	5,052,825

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	4	5,169,589		5,271,614		
2	4	5,296,351		4,127,286		
3	1 7	190,000		190,000		
4	5	1,006,867		574,867		
5		213,424		112,013		
6		1,666,107		662,472		
7		43,840		51,655		
8		893,657		618,181		
9		1,175,249		433,223		
10		32,225		29,258		
		流動負債合計	30.8	12,070,573	26.3	3,616,740
固定負債						
1		205,056		344,905		
2		248,597		98,561		
		固定負債合計	0.9	443,466	1.0	10,187
		負債合計	31.7	12,514,040	27.3	3,626,928

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
資本金	2	7,023,219	13.8	7,101,486	15.5	78,267
資本剰余金						
1 資本準備金		6,135,250		6,213,517		
資本剰余金合計		6,135,250	12.0	6,213,517	13.5	78,267
利益剰余金						
1 利益準備金		748,262		748,262		
2 任意積立金						
(1) 配当準備金		171,600		171,600		
(2) 固定資産圧縮積立金		1,703		4,608		
(3) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		-		41,166		
(4) 特別償却準備金		6,340		4,415		
(5) 別途積立金		12,530,000		16,130,000		
3 当期末処分利益		7,687,331		4,326,507		
利益剰余金合計		21,145,237	41.5	21,426,561	46.7	281,323
その他有価証券評価差額金		615,343	1.2	1,073,469	2.3	458,126
自己株式	3	122,255	0.2	2,444,136	5.3	2,321,881
資本合計		34,796,794	68.3	33,370,897	72.7	1,425,896
負債・資本合計		50,937,762	100.0	45,884,937	100.0	5,052,825

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高								
1 製品及び商品売上高	1	54,149,104	100.0	41,696,008	100.0	12,453,096		
売上原価								
1 製品及び商品期首たな卸高		1,796,749		2,594,152				
2 当期商品仕入高		3,002,878		4,422,422				
3 当期製品製造原価	4	39,079,519		30,859,144				
合計		43,879,147		37,875,719				
4 他勘定振替高	2	38,911		30,493				
5 製品及び商品期末たな卸高		2,594,152	41,246,082	76.2	2,423,134	35,422,091	84.9	5,823,991
売上総利益		12,903,021	23.8	6,273,916	15.1	6,629,104		
販売費及び一般管理費	4							
1 運賃梱包費		1,282,150		1,065,862				
2 貸倒引当金繰入額		-		27,353				
3 役員報酬		296,688		337,812				
4 給料手当		433,811		538,523				
5 賞与		465,940		-				
6 賞与引当金繰入額		185,255		95,138				
7 役員退職慰労引当金繰入額		3,320		-				
8 退職給付引当金繰入額		52,616		51,991				
9 減価償却費		138,802		128,992				
10 その他の費用		972,186	3,830,771	7.1	1,045,468	3,291,141	7.9	539,630
営業利益		9,072,250	16.7	2,982,775	7.2	6,089,474		
営業外収益								
1 受取利息		37,267		38,567				
2 受取配当金	3	310,593		466,554				
3 賃貸料	3	362,046		364,493				
4 その他		189,024	898,931	1.7	350,660	1,220,275	2.9	321,344
営業外費用								
1 支払利息		1,739		1,077				
2 賃貸費用	3	235,665		238,366				
3 貸倒引当金繰入損		-		178,203				
4 不良補償金		-		53,246				
5 その他		74,989	312,393	0.6	55,185	526,079	1.3	213,685
経常利益		9,658,787	17.8	3,676,972	8.8	5,981,815		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	5	67,251		461		
2 投資有価証券売却益		40,708		572,864		
3 固定資産税還付金		33,969		-		
4 役員退職慰労金戻入益		-	141,929	127,034	700,360	558,431
0.3						
1.7						
特別損失						
1 固定資産売却損	6	-		370		
2 固定資産除却損	7	3,721		336,703		
3 減損損失	8	-		5,604		
4 子会社整理損失		-		98,700		
5 ゴルフ会員権償却損		10,310		-		
6 投資有価証券売却損		-		201,773		
7 投資有価証券等評価損		-		154,164		
8 その他		1,433	15,465	9,970	807,286	791,821
0.0						
18.1						
8.6						
税引前当期純利益			9,785,252		3,570,046	6,215,205
法人税、住民税及び事業税		3,233,000		1,033,000		
法人税等調整額		548,549	3,781,549	117,494	1,150,494	2,631,055
7.0						
当期純利益			6,003,702		2,419,552	3,584,150
11.1						
5.8						
前期繰越利益			1,683,628		2,093,005	409,376
合併による未処理損失引継額			-		186,049	186,049
当期未処分利益			7,687,331		4,326,507	3,360,823

## (3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
原材料費			26,246,491	66.4	20,386,348	65.4	5,860,143
労務費			5,906,083	15.0	4,097,724	13.1	1,808,358
経費			7,352,145	18.6	6,706,441	21.5	645,704
(内 外注加工費)		(2,109,429)			(1,329,428)		
( " 減価償却費)		(2,227,043)			(2,381,660)		
( " その他)		(3,015,672)			(2,995,352)		
当期総製造費用			39,504,721	100.0	31,190,514	100.0	8,314,207
期首仕掛品たな卸高			1,372,217		1,797,419		425,201
合計			40,876,938		32,987,933		7,889,005
期末仕掛品たな卸高			1,797,419		2,128,788		331,369
当期製品製造原価			39,079,519		30,859,144		8,220,374

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算である。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整している。

## (4) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
当期末処分利益			7,687,331		4,326,507	3,360,823
任意積立金取崩額						
1 固定資産圧縮積立金取崩額		17		7,479		
2 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		-		41,166		
3 特別償却準備金取崩額		1,925	1,943	1,925	50,571	48,628
合計			7,689,274		4,377,079	3,312,195
利益処分額						
1 配当金	1	1,952,178		1,170,580		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		2,923		62,859		
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		41,166		-		
(3) 別途積立金		3,600,000	5,596,269	2,000,000	3,233,439	2,362,829
次期繰越利益			2,093,005		1,143,639	949,365

(注) 1 1株当たり配当額は、前事業年度59円、当事業年度33円である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・半製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	製品・商品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15年～31年 機械装置 8年～9年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため166,659千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。</p> <p>なお、平成16年6月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため459,865千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,438千円増加している。</p> <p>(4)</p>
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 している。これにより税引前当期純利益は5,604千円 減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸 表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してい る。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 1. 前期まで区分掲記していた営業外費用の「不良補償金」(当事業年度は25,954千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。 2. 前期まで区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」(当事業年度は1,123千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。	(貸借対照表) 1. 前期まで区分掲記していた関係会社貸付金(当事業年度は289,770千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、「短期貸付金」に含めて表示している。 2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前事業年度62,956千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記している。 (損益計算書) 1. 前期まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の「賞与」(当事業年度は106,466千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「給料手当」に含めて表示している。 2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「不良補償金」(前事業年度25,954千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 3. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前事業年度1,123千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">2,675,690千円</td> <td style="width: 30%;">(2,675,690千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>68,296</td> <td>(68,296)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,606,529</td> <td>(1,606,529)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39,386</td> <td>(39,386)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>4,648,245</td> <td>(4,580,928)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">150,000千円</td> <td style="width: 30%;">(150,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">57,000,000株</td> </tr> </table> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社の発行する株式の総数は13,000万株とする。ただし、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定めている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">33,125,481株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">37,705株</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">297,782千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>84,943</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>339,710</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>276,327</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)イーグル</td> <td style="width: 30%;">10,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>10,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)有沢建販</td> <td style="width: 30%;">4,882千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	建物	2,675,690千円	(2,675,690千円)	構築物	68,296	(68,296)	機械装置	1,606,529	(1,606,529)	工具器具及び備品	39,386	(39,386)	土地	258,342	(191,025)	合計	4,648,245	(4,580,928)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	授権株式数	普通株式	57,000,000株	発行済株式総数	普通株式	33,125,481株	普通株式		37,705株	受取手形	297,782千円		売掛金	84,943		支払手形	339,710		買掛金	276,327		(株)イーグル	10,000千円		計	10,000		(株)有沢建販	4,882千円		<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">4,325,230千円</td> <td style="width: 30%;">(4,325,230千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>121,142</td> <td>(121,142)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,828,422</td> <td>(3,828,422)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>67,948</td> <td>(67,948)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>8,601,087</td> <td>(8,533,770)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">150,000千円</td> <td style="width: 30%;">(150,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">130,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,526,129株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">1,053,997株</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">245,542千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>110,615</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,029,287</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>468,756</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)イーグル</td> <td style="width: 30%;">4,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>4,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)有沢建販</td> <td style="width: 30%;">4,286千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	建物	4,325,230千円	(4,325,230千円)	構築物	121,142	(121,142)	機械装置	3,828,422	(3,828,422)	工具器具及び備品	67,948	(67,948)	土地	258,342	(191,025)	合計	8,601,087	(8,533,770)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	授権株式数	普通株式	130,000,000株	発行済株式総数	普通株式	36,526,129株	普通株式		1,053,997株	受取手形	245,542千円		売掛金	110,615		支払手形	1,029,287		買掛金	468,756		(株)イーグル	4,000千円		計	4,000		(株)有沢建販	4,286千円	
建物	2,675,690千円	(2,675,690千円)																																																																																																					
構築物	68,296	(68,296)																																																																																																					
機械装置	1,606,529	(1,606,529)																																																																																																					
工具器具及び備品	39,386	(39,386)																																																																																																					
土地	258,342	(191,025)																																																																																																					
合計	4,648,245	(4,580,928)																																																																																																					
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																																					
授権株式数	普通株式	57,000,000株																																																																																																					
発行済株式総数	普通株式	33,125,481株																																																																																																					
普通株式		37,705株																																																																																																					
受取手形	297,782千円																																																																																																						
売掛金	84,943																																																																																																						
支払手形	339,710																																																																																																						
買掛金	276,327																																																																																																						
(株)イーグル	10,000千円																																																																																																						
計	10,000																																																																																																						
(株)有沢建販	4,882千円																																																																																																						
建物	4,325,230千円	(4,325,230千円)																																																																																																					
構築物	121,142	(121,142)																																																																																																					
機械装置	3,828,422	(3,828,422)																																																																																																					
工具器具及び備品	67,948	(67,948)																																																																																																					
土地	258,342	(191,025)																																																																																																					
合計	8,601,087	(8,533,770)																																																																																																					
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																																					
授権株式数	普通株式	130,000,000株																																																																																																					
発行済株式総数	普通株式	36,526,129株																																																																																																					
普通株式		1,053,997株																																																																																																					
受取手形	245,542千円																																																																																																						
売掛金	110,615																																																																																																						
支払手形	1,029,287																																																																																																						
買掛金	468,756																																																																																																						
(株)イーグル	4,000千円																																																																																																						
計	4,000																																																																																																						
(株)有沢建販	4,286千円																																																																																																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び1行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,750,000千円</p> <p>借入実行残高 190,000</p> <hr/> <p>差引額 2,560,000</p>	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 2,050,000千円</p> <p>借入実行残高 190,000</p> <hr/> <p>差引額 1,860,000</p>
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は615,343千円である。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,073,469千円である。</p>

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
前事業年度	平成16年5月20日	株式分割(1:1.1)	2,990,316	-	-
	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	232,000	441,123	220,582
当事業年度	平成17年5月20日	株式分割(1:1.1)	3,312,548	-	-
	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	88,100	156,534	78,267

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 売上高の製品商品の区分は困難なので一括計上した。</p>	1 同左
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <p>自家製品を製造経費その他へ振替 38,911千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <p>自家製品を製造経費その他へ振替 30,493千円</p>
<p>3 関係会社との取引 主要な項目及び金額</p> <p>関係会社賃貸料 331,497千円</p> <p>関係会社よりの受取配当金 269,823千円</p> <p>関係会社賃貸費用 225,944千円</p>	<p>3 関係会社との取引 主要な項目及び金額</p> <p>関係会社賃貸料 342,070千円</p> <p>関係会社よりの受取配当金 415,506千円</p> <p>関係会社賃貸費用 229,446千円</p>
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,069,337千円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,695,530千円</p>
<p>5 固定資産売却益は土地67,251千円である。</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置 264千円</p> <p>工具器具及び備品 197</p> <hr/> <p>計 461</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
6	6 固定資産売却損は機械装置370千円である。																						
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,313千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,721</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,313千円	機械装置	1,141	設備撤去費用	1,091	その他	175	計	3,721	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">292,919千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,541</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,328</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,404</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">336,703</td> </tr> </table>	機械装置	292,919千円	建物	27,541	設備撤去費用	9,328	工具器具及び備品	6,404	車両運搬具	509	計	336,703
工具器具及び備品	1,313千円																						
機械装置	1,141																						
設備撤去費用	1,091																						
その他	175																						
計	3,721																						
機械装置	292,919千円																						
建物	27,541																						
設備撤去費用	9,328																						
工具器具及び備品	6,404																						
車両運搬具	509																						
計	336,703																						
	8 減損損失																						
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県妙高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡七宗町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡白川町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	新潟県妙高市	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産	岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産										
場所	用途	種類																					
新潟県妙高市	遊休資産	土地																					
岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産																					
岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産																					
	当社は事業の種類別セグメントを基礎とし、貸借対照表及び遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしている。																						
	当事業年度において、このうち、市場価額が著しく下落した遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,604千円）として特別損失に計上している。																						
	その内訳は、土地1,197千円及び投資不動産4,407千円である。																						
	なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価している。																						

#### リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計 上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,308,954	2,325,623	1,016,668	2,491,013	41,085,079	38,594,065

税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入額否認額 361,395</p> <p>未払事業税否認額 120,164</p> <p>その他 65,698</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 547,257</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 74,911</p> <p>特別償却準備金 1,307</p> <p>その他 142</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 76,361</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 470,895</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 160,340</p> <p>役員退職慰労引当金繰入否認額 56,671</p> <p>その他 28,353</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 245,365</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 417,805</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 27,951</p> <p>その他 4,665</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 450,421</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 205,056</p> <hr/>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入額否認額 249,992</p> <p>未払事業税否認額 63,216</p> <p>未払費用否認額 34,197</p> <p>その他 35,222</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 382,629</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 193,325</p> <p>固定資産圧縮積立金 5,804</p> <p>特別償却準備金 1,307</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 200,436</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 182,192</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 227,824</p> <p>固定資産除却損否認額 82,191</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 66,763</p> <p>その他 42,489</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 419,269</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 728,863</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 34,927</p> <p>その他 383</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 764,174</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 344,905</p> <hr/>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.37%</p> <p>税務上繰越欠損金の利用 2.07%</p> <p>その他 2.77%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.23%</p> <hr/>

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,051.65円	1株当たり純資産額	940.76円
1株当たり当期純利益	182.10円	1株当たり当期純利益	67.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	180.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.16円
当事業年度において株式の分割を行っており、前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前事業年度の1株当たり情報についてはそれぞれ次のとおりである。		当事業年度において株式の分割を行っており、前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前事業年度の1株当たり情報についてはそれぞれ次のとおりである。	
1株当たり純資産額	901.67円	1株当たり純資産額	956.04円
1株当たり当期純利益	130.60円	1株当たり当期純利益	165.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,003,702	2,419,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,003,702	2,419,552
期中平均株式数(株)	32,967,858	35,946,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	257,598	77,228
(うち新株予約権)	(257,598)	(77,228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類 (233,300株)	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類 (628,600株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>平成17年2月17日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,312,548株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割及び当事業年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">819.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">118.58円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">117.80円</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">956.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">165.49円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">164.33円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	819.12円	1株当たり当期純利益	118.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.80円	1株当たり純資産額	956.04円	1株当たり当期純利益	165.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.33円	<p>(有)ケイ・スキーガレージの解散</p> <p>平成18年1月26日開催の当社取締役会において、非連結子会社である(有)ケイ・スキーガレージを解散することを決議した。</p> <p>なお、解散会社の概要は「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載している。</p>
1株当たり純資産額	819.12円												
1株当たり当期純利益	118.58円												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.80円												
1株当たり純資産額	956.04円												
1株当たり当期純利益	165.49円												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.33円												

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示すると以下のとおりとなる。

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	94.89	165.49	38.80	67.31
1株当たり配当金	-	53.63	-	33.00
1株当たり株主資本	876.61	956.04	927.37	940.76

(注) 平成18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年5月20日に1:1.1の株式分割

## 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加(役員の異動)」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成18年5月25日を予定しております。